

提言

上越発、日本経済を救う処方箋

零細連ワークショップ・提言発表会 当日資料

2020年11月15日



1 粗利補償

現在、新型コロナウイルス禍による自粛等でダメージを受けた業種に対して「Go To トラベル」等の需要喚起型の救済策が行われているが、このような業種を絞った救済方法では、ダメージを受けた全ての業種を救うことはできない。

全業種を「粗利補償」で救済すべきである。

再度の持続化給付金の支給

2

持続化給付金が支給された企業のうち、未だ業績が回復していない企業に対しては、再度、給付金を支給すべきである。

その場合、**支給要件を前回よりも緩和すべき**である。

ただし、「1.粗利補償」が行われた場合は不要。

雇用調整助成金の 特例措置の延長・維持

3

政府は雇用調整助成金の特例措置の段階的縮減を検討している*が、特例措置の縮減は、新型コロナウイルスによる自粛等でダメージを受けながらも辛うじて雇用を維持している企業を、社員の解雇に踏み切らざるを得ない状況に追い込んでしまう。**現時点での縮減は行うべきではない。**

ただし、「1.粗利補償」が行われた場合は不要。

※2020年11月6日 毎日新聞報道による

持続化給付金の支給に際して、風俗関連業者への給付は対象外とされた。法的に存在が許されている業種への、**政府による明確な職業差別である。**

このような職業差別は許されるものではない。

零細事業者を**分断する**
職業差別をやめよ

4

菅総理大臣はデービッド・アトキンソン氏（株式会社小西美術工藝社社長）をブレーンとして重用しているが、アトキンソン氏は「中小企業の淘汰」を主張している。我々零細連は**中小企業を意図的に廃業に追い込もうとするアトキンソン氏の主張には断固反対**である。

5

中小企業の淘汰反対

6 消費税の廃止

「税は財源ではない」ので、「消費税は社会保障の財源」という政府の主張は虚偽である。また、消費税は逆進性が強く不平等な税である。無意味な上に害も大きい消費税は廃止しなければならない。

社会保険料もまた社会保障の「財源」ではない。

また、所得に関わらず一律の料率であり、消費税と同様に逆進性が非常に強い。消費税と同様に無意味で有害な社会保険料も廃止しなければならない。

7 社会保険料の廃止